

11月開催分

中企団 定期研修会 無料参加 DVD販売のご案内



中小企業福祉事業団



これからの社労士に求められる 介護離職防止対策の実践手法

2016年、日本の高齢化率は27.3%に達しています。まさに4人に1人以上が65歳以上という超高齢化社会であり、そのうち約2割が要介護もしくは要支援の認定を受けているという状況です。

さらに50年後には高齢化率は4割に達すると言われていています。そのような中、企業における介護離職の問題はますます深刻化していくと考えられます。介護の問題は、「突然」「誰にでも」起こりうる問題であるということ、企業の制度だけでは乗り切れない壁があるということ、対象家族は一人ではなく同時に複数の介護をしなければならないような状況も起こりうるということが特徴です。

本研修会では、現状を踏まえ、仕事と介護の両立に向けた具体的な対応策について、介護保険制度の概要や介護サービス、そして育児介護休業法など、必要となってくる関連事項を取り纏めながら解説します。まだ企業全体の平均年齢が若く、なかなか行動に移せずにいる企業も多い中で、単なる意識付けにとどまらず、いかに介護への関心を高めるか——さらに、社労士だからできる、働き方改革につながる実効的なプロジェクトとして、企業全体が本気で取り組んでいくための提案方法についてもご紹介します。是非、ご参加ください。

主な講義項目

1. 高齢化・介護の現状
2. 介護保険制度のしくみ
～介護認定の申請から介護サービスを受けるまでの流れ
3. 育児介護休業法について
4. 介護に直面した従業員への対応方法
5. 事例から学ぶ社労士としての提案方法

日時	平成29年11月17日(金) 13:30～15:30	場所	都立中央・城北職業能力開発センター 東京都文京区後楽 1-9-5
講師	社会保険労務士法人ワーク・イノベーション 代表 菊地 加奈子 氏 特定社会保険労務士。株式会社ワーク・イノベーション代表取締役。 厚生労働省 中央介護プランナーとして全国約1000社の仕事と介護の両立支援に携わる。 全国社会保険労務士会連合会 両立支援部会の委員として仕事と介護の両立に関するテキストを作成。 5児の母として、事務所に保育施設を併設し、自身や職員が子連れ出勤をしながら柔軟な勤務形態で働く環境を構築。 多くの企業の仕事と介護の両立支援、女性活躍推進、テレワークをはじめとする働き方改革、事業所内保育施設導入のコンサルティングを行っており、「NHK クローズアップ現代」を始め新聞・メディアにも多数取り上げられている。 全国でのセミナー・講演実績多数。		
定員	100名 定員になり次第、締め切りとさせていただきます。		
費用	参加費：無料 (幹事社労士限定) レジュメ・資料は、参加者のみダウンロードいただけます。 開催日約1週間前にダウンロード用のID・パスワードをご案内いたしますので、ダウンロードの上当日ご持参ください。		
	レジュメ・資料 コピー代 ⇒ 1,000円(税込) コピー希望の場合(貴事務所のインターネット環境によりダウンロードができない場合含む)は、上記金額にて承ります。 事前に下記申込書にてお申込みください。費用は、当日会場にてレジュメ・資料をお渡しする際にお支払いください。		
	DVD (No.320) 購入費：3,240円(税込、送料込) ※ 振込手数料はご負担ください。 DVDの発刊は平成30年1月中旬を予定しております。なお、レジュメ・資料はDVDと合わせCDで添付いたしますが、別途コピーをご希望の場合は、1,000円(税込)にて承りますので、下記申込書にてお申込みください。 幹事社労士高度化事業にお申し込みの先生はDVDを無料送付いたしますので、お申し込みは不要です。		

申込方法 ⇒ 参加、DVD購入共に、下記申込書にご記入の上FAXしてください。

【参加の場合】11月16日(木)までにFAXにて、お申込みください。※当日ご欠席の場合は、前日までにご連絡ください。

【DVD購入の場合】FAXにてお申し込みください。また費用につきましては、後に送信する振込要領に基づきお振込みください。

定期研修会 参加・DVD購入申込書(11月17日(金)開催分) FAX: 03-5806-0297

お申込	出席 ・ DVD(No.320) いずれかに○を付してください		
氏名	(幹事番号)	事務所名	
所在地			
TEL	FAX		
レジュメ・資料コピー	希望する ・ 希望しない		

※今後、本案内を希望しない場合は恐れ入りますが□にチェックを入れて「03-5806-0297」まで返信してください。【 □ 送信を希望しない 】
 ※ご記入いただきました個人情報は、当研修会の運営やDVDの販売、アフターフォローのために使用いたします。それ以外の目的には使用いたしません。

【お問い合わせ先】中小企業福祉事業団 事業部 Tel: 03-5806-0298 Mail: info@chukidan-jp.com ※研修会FB運営中!

